



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月26日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所: 東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 丸森 仲吾

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 西城 正志

TEL (022) 267-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	112,790	(0.6)	18,188	(0.2)	9,044	(26.7)
16年3月期	113,468	(5.2)	18,228	(7.3)	12,339	(48.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	23.66	—	2.8	0.3	16.1
16年3月期	32.32	—	4.0	0.3	16.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 380,159,124株 16年3月期 380,204,892株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	5,616,224	333,680	5.9	877.76	11.23 [速報値]
16年3月期	5,404,205	323,994	6.0	852.94	10.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 380,090,231株 16年3月期 379,795,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	257,701	203,299	2,363	218,915
16年3月期	134,235	104,156	12,818	166,886

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	8,000	4,000
通期	111,000	17,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

株式会社 七十七銀行

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

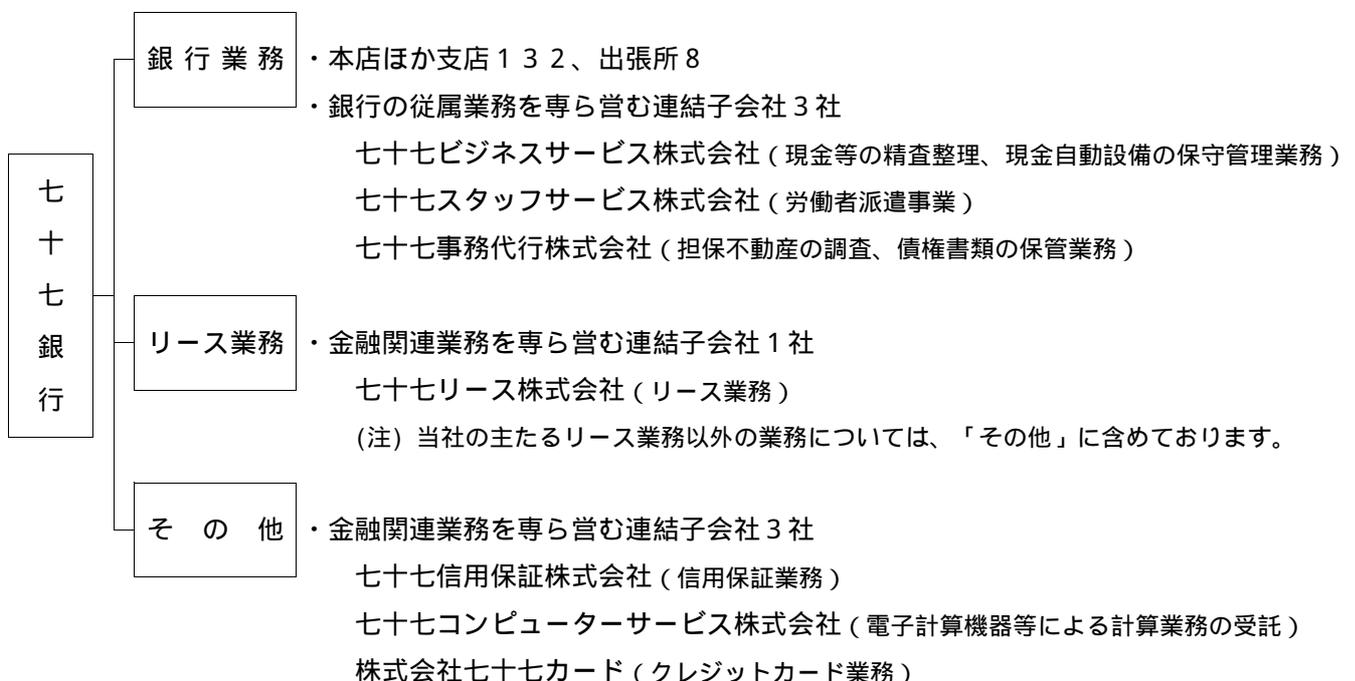
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

株式会社 七十七銀行

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な保有を促進するとともに、個人投資家等の投資家層の拡大を図ることが、経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

今後、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせ、そのなかで基本目標として次の5項目を掲げております。

コア業務純益	380億円以上（20年度）
コア貸出金平残	3兆円以上（20年度）
預り資産残高	7,000億円以上（20年度末）
OHR	60%以下（20年度）
自己資本比率（国内基準）	12%以上（20年度）

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(5) 中長期的な経営戦略

当行は、本年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(6) 対処すべき課題

今後を展望しますと、不良債権問題が終息しつつあることを背景に、金融行政の今後2年間の指針となる「金融改革プログラム」が示されるなど、金融システムの安定化から活性化に向かう方向性が明確にな

っております。また本年4月のペイオフ全面解禁を契機として、金融機関選別の動きがさらに強まっていることを踏まえ、金融機関にはこれまで以上に経営の健全性確保と収益性の向上が求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取組みを継続・強化してまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

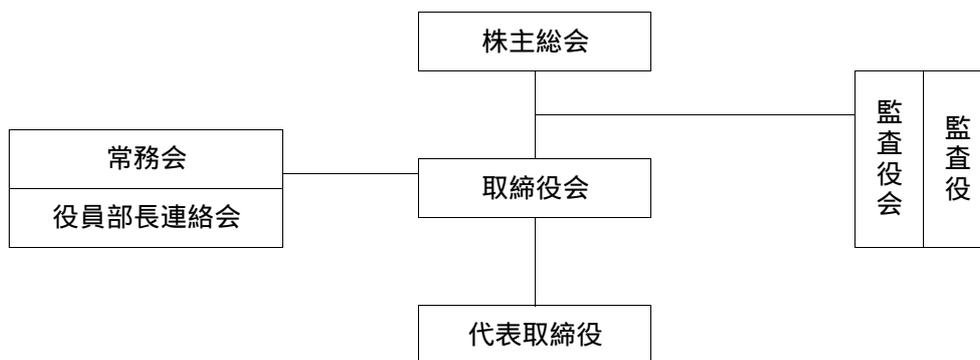
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンスの管理状況

機関の内容

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

機関の概要



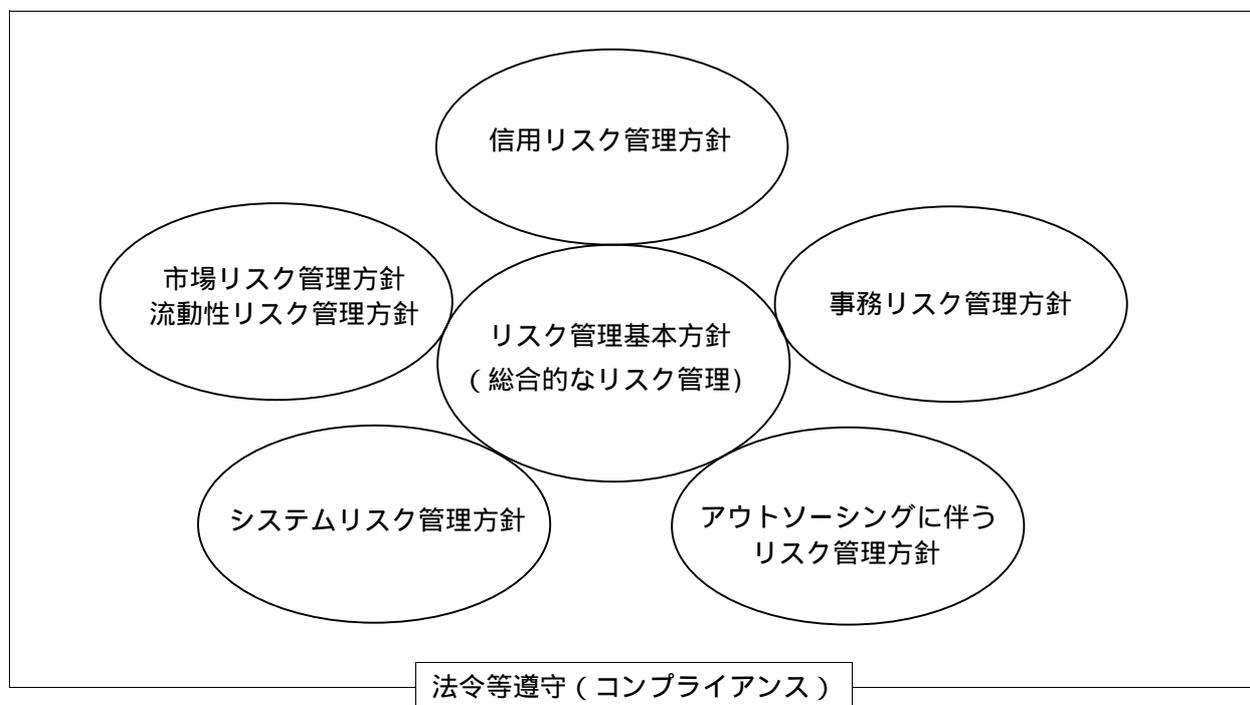
内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制及びリスク管理体制としては、取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。また、本年4月の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行への対応として、プライバシーポリシーを定めるなど体制整備を図っております。

総合的リスク管理体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部を内部監査部署とし、原則として年1回以上、全ての本部、営業店及びグループ会社等を対象として実施する体制とし、法令等遵守（コンプライアンス）をはじめとした内部管理態勢の適切性、有効性の検証を中心として行なっております。

監査役監査につきましては、監査役会規定及び監査役監査基準に基づき、経営全般の見地から監査部及び会計監査人との関係を重視しつつ実施する体制とし、同時に監査役専属のスタッフを配置するなど、監査役を補佐する体制の強化に努めております。

会計監査につきましては、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、期中を通じて監査を受け、適正な会計処理と経営の透明性確保に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、古澤茂氏、菅博雄氏、岩瀬高志氏の3名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他3名であります。

役員報酬の内容

当事業年度に支払った当行の役員報酬の総額は、取締役373百万円（うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬114百万円）、監査役39百万円であります。また、上記以外に支払った前期の利益処分による役員賞与金は、取締役25百万円、監査役4百万円であります。

なお、株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額26百万円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、監査役月額6百万円以内であります。

監査報酬の内容

当行が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は27百万円、それ以外の報酬は12百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

また、社外監査役には、当行と取引関係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものはございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家・取引先の皆さまとのコミュニケーション向上を目的として、年2回会社説明会を東京で開催するとともに、四半期情報の開示やディスクロージャー誌の拡充等により積極的な情報開示を行い、信頼性と透明性の高い経営に努めました。

(8) 親会社等に関する事項

当行は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

株式会社 七十七銀行

(1) 経営成績

当年度の概況

平成16年度におけるわが国の経済情勢をみますと、IT関連分野における調整を伴いつつも、基調として回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、持ち直しの動きにあるものの、生産が弱含みの動きとなるなど、やや足踏み感がうかがわれる状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が一時的に上昇する動きがありましたものの、短期金利は、日銀の量的金融緩和措置の継続により極めて低い水準で推移しました。また、株価は、国内景気に対する回復期待から堅調に推移し、為替相場は、米国の金利先高感と経常・財政赤字への懸念などが交錯し不安定な動きを示しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもと、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費の節減に努め、経常収益は前年度比 6億78百万円減少して 1,127億90百万円、他方、経常費用は前年度比 6億38百万円減少して 946億 2百万円となり、この結果、経常利益はほぼ前年度並みの 181億88百万円となりました。当期純利益は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額を特別損失に計上したほか、前年度は厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益の計上があったこと等から、前年度比32億95百万円減益の90億44百万円となり、1株当たり当期純利益は23円66銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期末比 0.45ポイント上昇して11.23%となりました。

当年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は低金利の長期化等による資金運用収益の減少を主因に、前年度比12億61百万円減少して 943億32百万円、経常利益は経費の削減等により前年度比 2億55百万円増加して 168億79百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前年度比 7億38百万円増加して 169億88百万円、経常利益は前年度比33百万円増加して 9億 9百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前年度比29百万円減少して52億76百万円、経常利益は前年度比 3億 3百万円減少して 4億43百万円となりました。

当期の当行の配当につきましては、前期同様 1株当たり 6円（うち中間配当金 3円）とする予定であります。

次年度の見通し

平成17年度の国内景気は、当面は調整局面を迎えるものの、全体としては緩やかながらも回復の動きに向うものとみられます。一方、宮城県の景気はやや足踏み感がうかがわれ、浮揚感に乏しい状況を迎えるものと予想しており、経常利益は 170億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

当行の配当につきましては、当期同様 1株当たり 6円（うち中間配当金 3円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 1,071億円増加し、期末残高は 5兆 436億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを重点に推進に努めました結果、期中 861億円増加し、期末残高は 3兆 2,028億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債で 629億円、社債で 1,231億円増加しました結果、期末残高は 1兆 9,232億円となりました。

総資産

総資産の期末残高は、期中 2,120億円増加し、5兆 6,162億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が増加した一方、コールローン等が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,577億 1百万円のプラスとなりました。前期との比較では、コールローン等の減少を主因に 1,234億66百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により 2,032億99百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、有価証券の取得は減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入が減少したことから 991億43百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により23億63百万円のマイナスとなりました。前期との比較では「劣後特約付借入金の返済による支出」の減少等により 104億55百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期中 520億28百万円増加し、期末残高は 2,189億15百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

信用リスク（不良債権及び貸倒引当金）

特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

金利・価格・為替変動リスク

流動性リスク

システムリスク

事務リスク

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

平成 17年 3月 31日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	220,194	預 金	4,802,044
コールローン及び買入手形	50,550	譲 渡 性 預 金	241,610
買入金銭債権	87,091	コールマネー及び売渡手形	70,405
商品有価証券	7,779	債券貸借取引受入担保金	18,276
金銭の信託	39,810	借 用 金	15,921
有 価 証 券	1,923,230	外 国 為 替	113
貸 出 金	3,202,879	そ の 他 負 債	44,162
外 国 為 替	523	退 職 給 付 引 当 金	35,816
そ の 他 資 産	53,490	支 払 承 諾	47,029
動 産 不 動 産	50,502	負 債 の 部 合 計	5,275,380
繰 延 税 金 資 産	14,617	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返	47,029	少 数 株 主 持 分	7,163
貸 倒 引 当 金	81,476	(資本の部)	
		資 本 金	24,658
		資 本 剰 余 金	7,838
		利 益 剰 余 金	243,661
		その他有価証券評価差額金	59,033
		自 己 株 式	1,511
		資 本 の 部 合 計	333,680
資 産 の 部 合 計	5,616,224	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	5,616,224

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 16年 4月 1日

至 平成 17年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		112,790
資 金 運 用 収 益	77,503	
貸 出 金 利 息	55,827	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	21,044	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	441	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	189	
役 務 取 引 等 収 益	15,871	
そ の 他 業 務 収 益	17,671	
そ の 他 経 常 収 益	1,743	
経 常 費 用		94,602
資 金 調 達 費 用	2,630	
預 金 利 息	1,366	
譲 渡 性 預 金 利 息	142	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	285	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	194	
借 用 金 利 息	127	
そ の 他 の 支 払 利 息	513	
役 務 取 引 等 費 用	3,984	
そ の 他 業 務 費 用	15,431	
営 業 経 費	59,817	
そ の 他 経 常 費 用	12,738	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,291	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,446	
経 常 利 益		18,188
特 別 利 益		177
動 産 不 動 産 処 分 益	136	
償 却 債 権 取 立 益	40	
特 別 損 失		1,813
動 産 不 動 産 処 分 損	418	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,395	
税金等調整前当期純利益		16,552
法人税、住民税及び事業税		9,926
法人税等調整額		3,110
少数株主利益		691
当期純利益		9,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成 16年 4月 1日
至 平成 17年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 6
資 本 剰 余 金 増 加 高	1
自 己 株 式 処 分 差 益	1
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7 , 8 3 8
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 3 6 , 9 3 4
利 益 剰 余 金 増 加 高	9 , 0 4 4
当 期 純 利 益	9 , 0 4 4
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 3 1 7
配 当 金	2 , 2 7 8
役 員 賞 与	3 8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2 4 3 , 6 6 1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 16年 4月 1日
至 平成 17年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	16,552
減価償却費	15,893
貸倒引当金の増加額	6,332
退職給付引当金の増加額	1,721
資金運用収益	77,503
資金調達費用	2,630
有価証券関係損益()	249
金銭の信託の運用損益()	623
為替差損益()	2,597
動産不動産処分損益()	281
所有不動産の償却額	1,395
貸出金の純増()減	86,099
預金の純増減()	55,074
譲渡性預金の純増減()	52,010
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	216
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	412
コールローン等の純増()減	116,434
コールマネー等の純増減()	57,101
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,276
商品有価証券の純増()減	889
外国為替(資産)の純増()減	223
外国為替(負債)の純増減()	19
資金運用による収入	77,613
資金調達による支出	2,810
その他	4,744
役員賞与の支払額	51
小計	258,347
法人税等の支払額	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	523,333
有価証券の売却による収入	48,586
有価証券の償還による収入	276,022
金銭の信託の増加による支出	2,000
金銭の信託の減少による収入	623
動産不動産の取得による支出	3,816
動産不動産の売却による収入	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	84
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	2,276
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増加額	52,028
現金及び現金同等物の期首残高	166,886
現金及び現金同等物の期末残高	218,915

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) リース資産

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(ロ) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(ハ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

株式会社 七十七銀行

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 201百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,454百万円、延滞債権額は 124,844百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 519百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,577百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 197,396百万円
であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,117百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 132,243 百万円
担保資産に対応する債務
預金 44,634 百万円
債券貸借取引受入担保金 18,276 百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,885百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,009百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,368,175百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,347,770百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 42,052 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 79,175 百万円

11. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 4,663百万円を担保に供している借入金 3,468百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,970百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,642百万円が含まれております。

12. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 3,188 千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 980百万円、債権売却損 1,239百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額 1,395百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	220,194	百万円
預け金（日銀預け金を除く）	1,279	百万円
現金及び現金同等物	<u>218,915</u>	<u>百万円</u>

比較連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位: 百万円)

科 目	平成 16 年 度 末 (A)	平成 15 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	2 2 0 , 1 9 4	1 6 8 , 5 7 8	5 1 , 6 1 6
コールローン及び買入手形	5 0 , 5 5 0	1 3 0 , 1 2 8	7 9 , 5 7 8
買 入 金 銭 債 権	8 7 , 0 9 1	1 2 3 , 9 4 9	3 6 , 8 5 8
商 品 有 価 証 券	7 , 7 7 9	8 , 6 6 9	8 9 0
金 銭 の 信 託	3 9 , 8 1 0	3 6 , 5 7 5	3 , 2 3 5
有 価 証 券	1 , 9 2 3 , 2 3 0	1 , 7 1 8 , 6 5 9	2 0 4 , 5 7 1
貸 出 金	3 , 2 0 2 , 8 7 9	3 , 1 1 6 , 7 7 9	8 6 , 1 0 0
外 国 為 替	5 2 3	7 4 7	2 2 4
そ の 他 資 産	5 3 , 4 9 0	6 2 , 6 5 2	9 , 1 6 2
動 産 不 動 産	5 0 , 5 0 2	5 3 , 9 6 5	3 , 4 6 3
繰 延 税 金 資 産	1 4 , 6 1 7	1 3 , 6 7 2	9 4 5
支 払 承 諾 見 返 金	4 7 , 0 2 9	4 4 , 9 7 0	2 , 0 5 9
貸 倒 引 当 金	8 1 , 4 7 6	7 5 , 1 4 3	6 , 3 3 3
資 産 の 部 合 計	5 , 6 1 6 , 2 2 4	5 , 4 0 4 , 2 0 5	2 1 2 , 0 1 9
(負 債 の 部)			
預 金	4 , 8 0 2 , 0 4 4	4 , 7 4 6 , 9 6 9	5 5 , 0 7 5
譲 渡 性 預 金	2 4 1 , 6 1 0	1 8 9 , 6 0 0	5 2 , 0 1 0
コールマネー及び売渡手形	7 0 , 4 0 5	1 3 , 3 0 4	5 7 , 1 0 1
債券貸借取引受入担保金	1 8 , 2 7 6		1 8 , 2 7 6
借 用 金	1 5 , 9 2 1	1 5 , 7 0 4	2 1 7
外 国 為 替	1 1 3	1 3 3	2 0
そ の 他 負 債	4 4 , 1 6 2	2 8 , 9 3 8	1 5 , 2 2 4
退 職 給 付 引 当 金	3 5 , 8 1 6	3 4 , 0 9 5	1 , 7 2 1
支 払 承 諾	4 7 , 0 2 9	4 4 , 9 7 0	2 , 0 5 9
負 債 の 部 合 計	5 , 2 7 5 , 3 8 0	5 , 0 7 3 , 7 1 5	2 0 1 , 6 6 5
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	7 , 1 6 3	6 , 4 9 5	6 6 8
(資 本 の 部)			
資 本 金	2 4 , 6 5 8	2 4 , 6 5 8	0
資 本 剰 余 金	7 , 8 3 8	7 , 8 3 6	2
利 益 剰 余 金	2 4 3 , 6 6 1	2 3 6 , 9 3 4	6 , 7 2 7
その他有価証券評価差額金	5 9 , 0 3 3	5 5 , 9 9 6	3 , 0 3 7
自 己 株 式	1 , 5 1 1	1 , 4 3 0	8 1
資 本 の 部 合 計	3 3 3 , 6 8 0	3 2 3 , 9 9 4	9 , 6 8 6
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5 , 6 1 6 , 2 2 4	5 , 4 0 4 , 2 0 5	2 1 2 , 0 1 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度 (A)	平成 15 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	1 1 2 , 7 9 0	1 1 3 , 4 6 8	6 7 8
資 金 運 用 収 益	7 7 , 5 0 3	7 8 , 8 5 3	1 , 3 5 0
貸 出 金 利 息	5 5 , 8 2 7	5 8 , 0 8 4	2 , 2 5 7
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2 1 , 0 4 4	1 9 , 9 1 0	1 , 1 3 4
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	4 4 1	6 4 8	2 0 7
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	1 8 9	2 0 9	2 0
役 務 取 引 等 収 益	1 5 , 8 7 1	1 5 , 3 6 5	5 0 6
そ の 他 業 務 収 益	1 7 , 6 7 1	1 6 , 8 7 4	7 9 7
そ の 他 経 常 収 益	1 , 7 4 3	2 , 3 7 5	6 3 2
経 常 費 用	9 4 , 6 0 2	9 5 , 2 4 0	6 3 8
資 金 調 達 費 用	2 , 6 3 0	3 , 0 5 5	4 2 5
預 金 利 息	1 , 3 6 6	1 , 7 3 5	3 6 9
譲 渡 性 預 金 利 息	1 4 2	1 0 4	3 8
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2 8 5	2 4 1	4 4
売 現 先 利 息	—	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1 9 4	3 1	1 6 3
借 用 金 利 息	1 2 7	1 3 2	5
そ の 他 の 支 払 利 息	5 1 3	8 0 9	2 9 6
役 務 取 引 等 費 用	3 , 9 8 4	3 , 7 2 1	2 6 3
そ の 他 業 務 費 用	1 5 , 4 3 1	1 4 , 4 3 8	9 9 3
営 業 経 費	5 9 , 8 1 7	6 1 , 3 6 6	1 , 5 4 9
そ の 他 経 常 費 用	1 2 , 7 3 8	1 2 , 6 5 8	8 0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1 0 , 2 9 1	3 , 2 0 3	7 , 0 8 8
そ の 他 の 経 常 費 用	2 , 4 4 6	9 , 4 5 5	7 , 0 0 9
経 常 利 益	1 8 , 1 8 8	1 8 , 2 2 8	4 0
特 別 利 益	1 7 7	6 , 8 3 1	6 , 6 5 4
動 産 不 動 産 処 分 益	1 3 6	3 2 2	1 8 6
償 却 債 権 取 立 益	4 0	6 1	2 1
そ の 他 の 特 別 利 益	—	6 , 4 4 7	6 , 4 4 7
特 別 損 失	1 , 8 1 3	4 1 5	1 , 3 9 8
動 産 不 動 産 処 分 損	4 1 8	2 7 0	1 4 8
そ の 他 の 特 別 損 失	1 , 3 9 5	1 4 5	1 , 2 5 0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1 6 , 5 5 2	2 4 , 6 4 3	8 , 0 9 1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9 , 9 2 6	9 1 4	9 , 0 1 2
法 人 税 等 調 整 額	3 , 1 1 0	1 0 , 5 7 4	1 3 , 6 8 4
少 数 株 主 利 益	6 9 1	8 1 5	1 2 4
当 期 純 利 益	9 , 0 4 4	1 2 , 3 3 9	3 , 2 9 5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 度 (A)	平成 15 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 6	7 , 8 3 5	1
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	1	0
自 己 株 式 処 分 差 益	1	1	0
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7 , 8 3 8	7 , 8 3 6	2
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 3 6 , 9 3 4	2 2 6 , 9 1 3	1 0 , 0 2 1
利 益 剰 余 金 増 加 高	9 , 0 4 4	1 2 , 3 3 9	3 , 2 9 5
当 期 純 利 益	9 , 0 4 4	1 2 , 3 3 9	3 , 2 9 5
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 3 1 7	2 , 3 1 9	2
配 当 金	2 , 2 7 8	2 , 2 8 2	4
役 員 賞 与	3 8	3 6	2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2 4 3 , 6 6 1	2 3 6 , 9 3 4	6 , 7 2 7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度 (A)	平成 15 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,552	24,643	8,091
減価償却費	15,893	15,960	67
貸倒引当金の増加額(減少額)	6,332	22,915	29,247
退職給付引当金の増加額(減少額)	1,721	3,944	5,665
資金運用収益	77,503	78,853	1,350
資金調達費用	2,630	3,055	425
有価証券関係損益()	249	156	405
金銭の信託の運用損益()	623	993	370
為替差損益()	2,597	7,886	10,483
動産不動産処分損益()	281	51	332
所有不動産の償却額	1,395		1,395
貸出金の純増()減	86,099	18,955	105,054
預金の純増減()	55,074	67,051	11,977
譲渡性預金の純増減()	52,010	71,290	19,280
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	216	1,184	968
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	412	324	88
コールローン等の純増()減	116,434	23,031	139,465
コールマネー等の純増減()	57,101	4,284	52,817
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,276		18,276
商品有価証券の純増()減	889	1,930	2,819
外国為替(資産)の純増()減	223	1,139	916
外国為替(負債)の純増減()	19	43	62
資金運用による収入	77,613	80,154	2,541
資金調達による支出	2,810	3,781	971
その他	4,744	23,015	27,759
役員賞与の支払額	51	49	2
小計	258,347	137,253	121,094
法人税等の支払額	645	3,017	2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,701	134,235	123,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	523,333	1,131,967	608,634
有価証券の売却による収入	48,586	163,213	114,627
有価証券の償還による収入	276,022	869,661	593,639
金銭の信託の増加による支出	2,000	5,000	3,000
金銭の信託の減少による収入	623	3,881	3,258
動産不動産の取得による支出	3,816	4,477	661
動産不動産の売却による収入	617	531	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,299	104,156	99,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		10,000	10,000
自己株式の取得による支出	84	538	454
自己株式の売却による収入	5	9	4
配当金の支払額	2,276	2,280	4
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	12,818	10,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	44	34
現金及び現金同等物の増加額	52,028	17,216	34,812
現金及び現金同等物の期首残高	166,886	149,670	17,216
現金及び現金同等物の期末残高	218,915	166,886	52,029

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 七十七銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	93,820	15,286	3,683	112,790		112,790
(2)セグメント間の内部経常収益	512	1,702	1,592	3,807	(3,807)	
計	94,332	16,988	5,276	116,597	(3,807)	112,790
経常費用	77,452	16,078	4,832	98,363	(3,761)	94,602
経常利益	16,879	909	443	18,233	(45)	18,188
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,585,575	41,259	21,537	5,648,373	(32,148)	5,616,224
減価償却費	3,843	12,023	26	15,893		15,893
資本的支出	2,463	12,867	20	15,352	(46)	15,305

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	95,033	14,878	3,556	113,468		113,468
(2)セグメント間の内部経常収益	559	1,372	1,748	3,680	(3,680)	
計	95,593	16,250	5,305	117,149	(3,680)	113,468
経常費用	78,968	15,374	4,558	98,902	(3,661)	95,240
経常利益	16,624	876	746	18,247	(19)	18,228
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,375,690	40,238	21,303	5,437,232	(33,026)	5,404,205
減価償却費	4,150	11,778	31	15,960		15,960
資本的支出	2,254	15,328	0	17,583	(236)	17,347

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
3. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

関連当事者との取引

株式会社 七十七銀行

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事実上 の関係				
役員	青木 譲	-	-	当行監査役 東日本興業(株) 取締役社長	-	-	-	東日本興業(株)へ の資金の貸付	(平均残高) 4,589	貸出金	4,277

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、第三者の代表者として行った取引であり、一般の取引と同様な条件で行っております。

税 効 果 会 計

株式会社 七十七銀行

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	27,404	百万円
退職給付引当金	14,163	百万円
減価償却	5,511	百万円
有価証券償却	3,891	百万円
賞与引当金	988	百万円
その他有価証券評価差額金	961	百万円
その他	3,206	百万円
繰延税金資産小計	56,128	百万円
評価性引当額	2,179	百万円
繰延税金資産合計	53,948	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,812	百万円
動産不動産圧縮積立金	519	百万円
その他	0	百万円
繰延税金負債合計	39,331	百万円
繰延税金資産の純額	14,617	百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

(有価証券)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24,779	3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	5,408	5,429	21	23	1

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	62,112	131,869	69,756	69,916	159
債 券	1,550,931	1,573,277	22,346	22,962	616
国 債	930,910	945,744	14,834	15,176	341
地 方 債	135,004	138,062	3,058	3,206	148
社 債	485,017	489,470	4,453	4,579	126
そ の 他	215,890	216,992	1,102	2,738	1,635
合 計	1,828,934	1,922,140	93,205	95,617	2,411

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,586	794	302

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券 非上場株式	3,411
公募債以外の内国非上場債券	10,270

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	277,362	862,719	233,443	215,430
国債	179,275	427,853	128,593	215,430
地方債	8,351	59,867	69,843	
社債	89,735	374,998	35,006	
その他	39,686	93,524	66,703	1,053
合計	317,049	956,243	300,147	216,484

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1．売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,668	11

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	4,606	4,597	9	5	15

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	60,858	129,608	68,749	68,895	145
債 券	1,373,520	1,391,355	17,835	21,659	3,824
国 債	872,460	883,639	11,179	13,640	2,460
地 方 債	136,295	139,464	3,169	3,888	719
社 債	364,764	368,251	3,486	4,130	643
そ の 他	225,512	228,167	2,654	3,610	956
合 計	1,659,892	1,749,131	89,239	94,165	4,925

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	163,213	663	426

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 公募債以外の内国非上場債券	3,548 8,369

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	242,345	837,251	232,990	91,744
国 債	190,824	461,183	144,493	91,744
地 方 債	21,767	64,865	52,830	
社 債	29,753	311,202	35,665	
そ の 他	58,201	74,291	48,085	
合 計	300,547	911,543	281,076	91,744

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金銭の信託)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,453	70

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	20,357	3,721	3,721	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について128百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,453	2,808

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	19,122	2,487	2,487	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	96,927
そ の 他 有 価 証 券	93,205
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,721
()繰 延 税 金 負 債	37,850
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,077
()少 数 株 主 持 分 相 当 額	43
その他有価証券評価差額金	59,033

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	91,726
そ の 他 有 価 証 券	89,239
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,487
()繰 延 税 金 負 債	35,684
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	56,042
()少 数 株 主 持 分 相 当 額	46
その他有価証券評価差額金	55,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、デリバティブ取引の記載を省略しております。

退 職 給 付

株式会社 七十七銀行

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	86,311	84,945
年金資産 (B)	36,523	34,528
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	49,787	50,416
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	13,971	16,321
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D) +(E)+(F)	35,816	34,095
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	35,816	34,095

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産(当連結会計年度末 202百万円、前連結会計年度末 187百万円)は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
勤務費用	2,032	2,251
利息費用	2,113	2,154
期待運用収益	1,208	1,065
過去勤務債務の費用処理額	-	6,447
数理計算上の差異の費用処理額	2,026	2,279
退職給付費用	4,964	828

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 過去勤務債務の費用処理額

(前連結会計年度)

過去勤務債務の費用処理額は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、「その他の特別利益」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5 %	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	発生時に一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左

5 . 生産、受注及び販売の状況

株式会社 七十七銀行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。